

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大谷 卓男

問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当

氏名 羽廣 元和

TEL (03) 3494 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	8,835	3.9	2,771	1.5	2,690	1.9
14年 9月中間期	9,189	3.0	2,731	2.5	2,741	8.3
15年 3月期	18,551	-	5,553	-	5,523	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,547	4.7	23.66	-
14年 9月中間期	1,477	8.7	22.33	-
15年 3月期	3,018	-	45.60	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 15百万円 14年 9月中間期 7百万円
15年 3月期 16百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 65,381,613株 14年 9月中間期 66,182,448株
15年 3月期 65,793,418株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	91,991	55,595	60.4	850.40
14年 9月中間期	78,172	53,259	68.1	813.90
15年 3月期	89,074	54,402	61.1	831.75

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 65,376,212株 14年 9月中間期 65,437,826株
15年 3月期 65,386,082株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,479	160	2,328	16,490
14年 9月中間期	2,150	652	324	9,975
15年 3月期	4,680	9,268	9,276	12,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,800	5,300	2,900

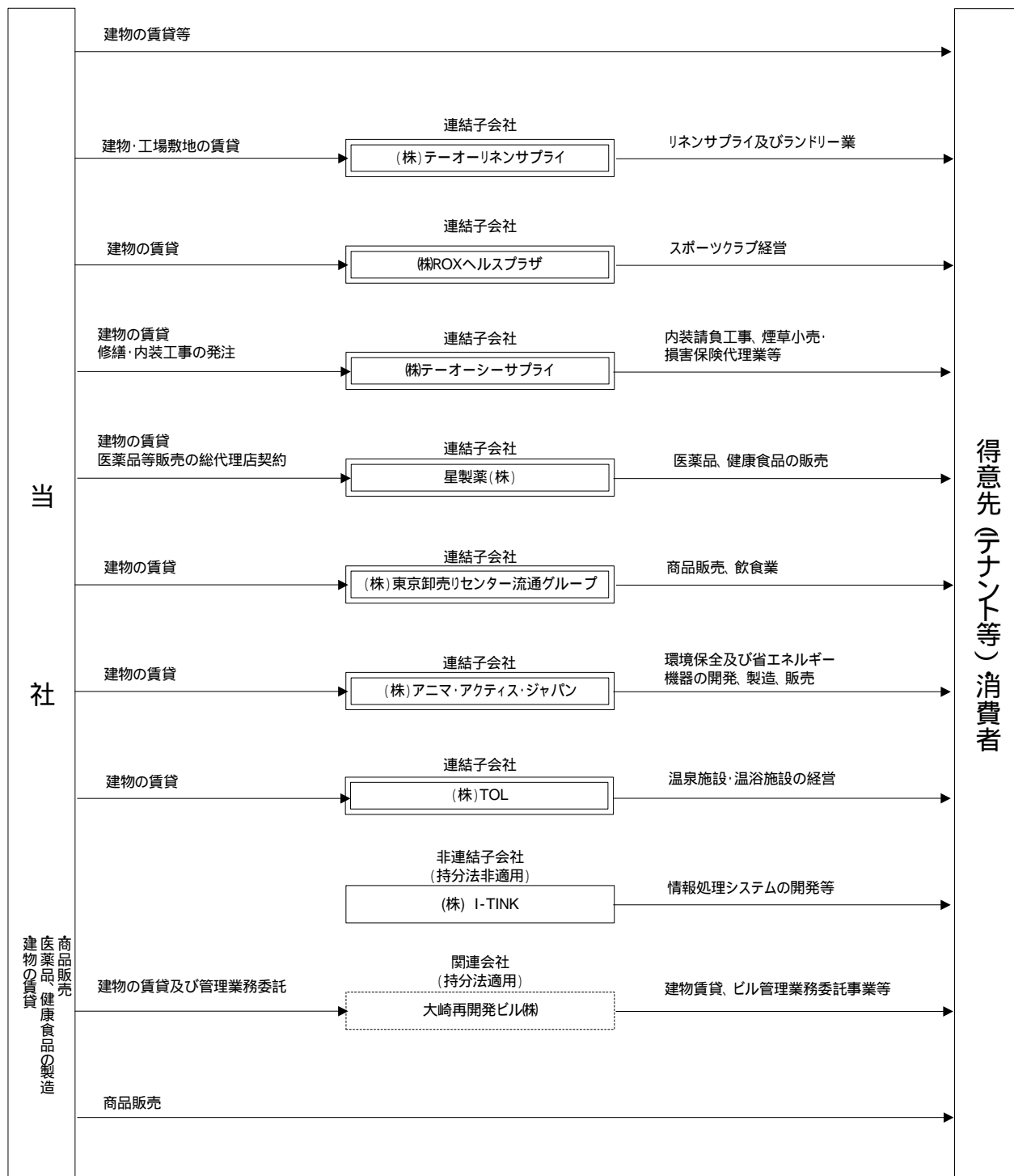
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円36銭

上記予想に対する関連事項については、添付資料の3~5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成されております。当社が営む基幹の事業である不動産賃貸事業に関連、付随し、更に有効利用を行うための事業活動を展開すると同時に、当社創業期よりの製菓事業をおこなっております。事業の系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。なお 10 月 1 日付にて当社は医薬品、健康食品の製造を行っている製菓事業部を分割し、連結子会社星製菓(株)に統合しております。

・事業の系統図



(注) 連結子会社 非連結子会社 (持分法非適用) 関連会社 (持分法適用会社)

・関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合		
(連結子会社) ㈱テーオーリネン サプライ	東京都 品川区	480	リネンサプライ及 びランドリー事業	55.0	-	当社所有の建物及び土地(工 場敷地)を賃借 役員の兼任4名	
㈱R O Xヘルスプラ ザ	東京都 品川区	400	その他の事業 (スポーツクラブ 事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任2名	
㈱テーオーシー サプライ	東京都 品川区	283	その他の事業 (ビル管理関連 サービス事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 所有建物等の内装工事請負等 役員の兼任3名	
星製薬㈱	東京都 品川区	75	その他の事業 (製薬事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借、当社 製造の医薬品、健康食品の販 売 役員の兼任3名	
㈱東京卸売りセン ター流通グループ	東京都 品川区	15	その他の事業 (商品販売、飲食 事業)	100.0	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱アニマ・アクティ ス・ジャパン	東京都 品川区	100	その他の事業 (環境保全及び省 エネルギー事業)	50.0	0.0	当社所有の建物を賃借 役員の兼任3名	
㈱T O L	東京都 品川区	480	その他の事業 (温浴施設事業)	95.8	-	当社所有の建物を賃借 役員の兼任4名	
(非連結子会社) ㈱I - T I N K	東京都 品川区	290	その他の事業 (情報処理関連事 業)	96.7	-	役員の兼任3名	
(持分法適用関連会社) 大崎再開発ビル㈱	東京都 品川区	200	不動産事業	36.2	0.0	当社所有建物の一部における 管理業務および当社所有建物 の一部を転貸する事業 役員の兼任1名	

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 . 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3 . 1 0 月 1 日付にて当社は医薬品、健康食品の製造を行っている製薬事業部を分割し、連結子会社星製薬㈱に統合しております。

2. 経営方針

(1) 連結経営の基本方針

当社グループは、「社会に役立つ企業」という企業理念に基づき、「明るく、活力のある、和やかな」場を創造することを企業の使命とし、日々訪れるお客様、ご利用いただくテナントの皆様喜んでいただけるよう事業を推進しております。また、取り巻く環境と時代との対話をもとに、グループ全体の業績向上を図り、事業の発展を通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、今後の事業展開を見据えての内部留保の充実と各決算期の財政状況並びに経営環境を総合的に考慮した上で行うことを基本方針としております。内部留保資金は、現在主に推進中であります新規開発計画への投資資金として有効に活用し、今後も継続的利益並びに資本効率の向上を図ることで、株主価値を高めていきたいと考えております。

また、株主還元施策につきましては、配当金における安定的な利益還元を中心としておりますが、株主価値を高めるため、今後もマーケットその他の条件を勘案して、自己株式の取得を実施する考えであります。

(3) 中長期的連結経営戦略

当社グループの基幹事業であるビル業界におきましては、長期化する景気低迷に若干の回復の兆しが見えたものの、本格的に大型新築ビルの供給がピークを迎え、オフィスビルの供給過多による影響が顕在化している厳しい業界環境のなか、推進中の開発プロジェクトにおきましては、既存所有ビルとの融合を踏まえ、当社グループの今まで培ってきたノウハウとブランド力を最大限に活用した事業を展開する予定としております。東京都から「有明南LM区画」（敷地面積18,088.47㎡）を取得し、本年5月に国土交通省から都市再生特別措置法の認定を受けました同計画地におきましては、流通卸売り機能を中心とした、多くの企業にビジネス・チャンスの場を提供することができ、かつ最新のIT技術をフルに活用した“21世紀型TOCビル”の建設を計画し、平成15年度着工を予定しております。「みなとみらい21-28街区」（敷地面積6,611.00㎡）におきましては、桜木町駅前という優れた立地に対し、浅草ROXでのファッションとエンターテインメント性に富んだビル運営のノウハウを最大限に活用し、多くのお客様のご支持が得られるシネマコンプレックス（複合映画館）、ホテル等を兼ね備えた複合施設の建設を計画し、平成16年度着工を予定しております。また、「東京駅八重洲北口」（仮称「丸の内1-1計画」）、当社持分割合5%）では、保有資産の見直しと経営資源の集中化を図るため、本年9月に森トラスト株式会社に売却いたしました。

さらに製菓事業部門におきましては、多様化する市場に迅速に対応するため、当社の製菓事業部（製造部門）を星製菓株式会社（販売部門）に統合し、本年10月新生「星製菓株式会社」としてスタートいたしました。

当社グループは、上記開発計画の早期実現に注力し、今後も既存所有施設における“高サービス・低コスト”へ向けた施策を積極的に推し進めるとともに、セグメント別業績管理の徹底を図り、キャッシュ・フロー及び資本効率に重点をおいた諸施策を実施し、時代背景に即応したスピーディーな経営体制の強化に努めてまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループのトップマネジメントシステムは、取締役会、常勤取締役会及び経営幹部会、各事業部門、関連会社別会議を開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議をはじめとして、変動する経営環境にいち早く対応するため、各事業部門の情報や意見を有機的に交換し、直面する様々な課題にスピーディーに対応できる組織体制となっております。従って当社におきましては、執行役員制は採用せず、取締役が連帯して経営と業務執行の両面の責任を担う一体型経営体制となっております。また、株主の皆様をはじめ多くのお客様に対しても、より迅速、かつ正確な情報開示に努めております。

なお、当社グループにおいて、経営に関連して開催される重要な会議は次のとおりであります。

- ・取締役会

取締役会は、全取締役8名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、決議しております。また、社外監査役を含む全監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。

- ・常勤役員会

常勤役員会は、常勤監査役を含む全常勤役員9名で構成し、変化する経営環境にスピーディーに対応するため、経営に関する基本問題や重要事項についての決議あるいは意見交換を行っております。原則月2回開催され、社長が議長を務めております。

- ・経営幹部会

経営幹部会は、取締役・監査役8名及び各事業部門の部(課)長等の幹部社員で構成し、当社グループ全体あるいは各部門の直面する課題について、各部門の情報や意見を有機的に交換して、当社グループの活性化及び機動的な経営システムの構築に寄与しております。原則月1回開催され、社長が議長を務めております。

- ・各事業部門、関連会社別会議

各事業部門、関連会社別会議は、社長及び各事業部門、関連会社の担当取締役、担当社員で構成し、当該事業部門、関連会社の直面する課題について、状況報告及び情報・意見交換を行っております。従って、経営トップが各事業部門、関連会社の直面する諸問題を常に認識した組織体制となっており、経営方針の周知徹底に役立っております。各事業部門、関連会社別に適宜開催されます。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、国際情勢の不透明感、雇用・所得の不安による個人消費の低迷、引き続きデフレ現象等による不況の長期化が懸念されましたが、米国・アジアの景気回復の兆し、大手銀行の不良債権処理の進展等が好感され株価が上昇し、景況感に改善が見られる状況になりました。しかしながら先行きの見通しにおきましては、未だ予断を許さない状況で推移しております。

また、当ビル業界におきましては、以上のような景況感のなか、先に述べましたようにオフィスの供給過多による影響が顕在化する厳しい業界環境下にあります。

このような事業環境下におきまして、当社グループ、特にT O Cビルにおける卸し、アパレルの情報基地として、また、業態に応じたスペースの確保等他ビルには見られない最大限の優位性、付加価値性を武器にした営業活動とグループ挙げてのセグメント業績管理の強化に取り組んでまいりましたが、当中間期の連結売上高は8,835百万円(前年同期比3.9%減)となりました。利益面におきましては、業務の効率化に努め、営業利益は2,771百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益は2,690百万円(前年同期比1.9%減)、中間純利益は1,547百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ・不動産事業

オフィスビル市況におきましては、景気回復への明るさが若干見えてきたものの、企業のコスト削減、企業再編に伴うオフィスの移転、統廃合等と都心部における大型ビルの相次ぐ竣工から供給過多が顕在化し、空室率の上昇、賃料水準の低下に歯止めがかからず、業界を取り巻く環境は厳しい状況となっております。また、当社の主要テナントであります流通・小売業におきまして、数年来の消費低迷と低価格化により、厳しい事業環境となっております。

このような状況下、当社におきましては所有ビル個々の特性の向上と時代のニーズに対応するためのリニューアル、美化対策等を継続的に実施し、所有ビルの付加価値を高めることに注力してまいりました。また、引続き入居テナントへの管理・運営面での高サービスと低コストの両立を推進すると同時に、ビルの特性に応じたテナント募集活動に取り組んでまいりました。その結果、入居

率は96.8%（前期末比0.5%増）となりましたが、引き続きデフレ傾向、企業による経費の削減、個人消費の低迷等の影響により、ビル賃貸、及び付帯事業の展示場・駐車場の売上は、前中間期を上回ることが出来ず、当事業部門の売上高は5,875百万円（前年同期比0.7%減）となりましたが、営業利益は2,764百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

・リネンサプライ及びランドリー事業

主としてホテル業を顧客とするため、SARSの影響と景気の低迷が重なり、非常に厳しい事業環境下であり、売上高は979百万円（前年同期比5.4%減）となりましたが、営業利益は業務の見直し等により34百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

・その他の事業

製菓事業は、前期より引続き外注商品の販売の見直しを行ったことにより、減収となりました。スポーツクラブ事業は引続き順調に推移しておりますが、温浴施設事業は、同種事業の新規参入の影響により、若干の減収となりました。商品販売事業並びに飲食事業では個人消費低迷の影響により減収となりました。ビル管理関連サービス事業は内装請負工事の減少により、減収となりましたが、環境保全・省エネルギー事業は、営業強化に努めたことから増収となりました。

以上、その他の事業の合計での売上高は1,979百万円（前年同期比11.4%減）、営業損失は30百万円（前年同期比139百万円減）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高は6,936百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は2,750百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は2,688百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益は1,570百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

通期の見通し

わが国経済の見通しは、大企業における設備投資の回復や個人消費の一部にも明るさが見られるなど景況感の改善は見られるものの、多くの中小企業を含めた全体的な景気回復には、未だ厳しい環境が続くものと思われまます。

また、ビル業界におきましては、大型ビルの大量供給のピークを迎え、当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは明るい未来を創造するため新規開発計画の早期実現に注力するとともに、既存の事業におきましては、確かな歩みに基づき、時代の変遷に対応した経営管理を推し進めてまいります。

なお、当期業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

	<u>連 結</u>	
売上高	17,800 百万円（前期比	4.0 %減）
経常利益	5,300 百万円（前期比	4.0 %減）
当期純利益	2,900 百万円（前期比	3.9 %減）
	<u>単 独</u>	
売上高	13,750 百万円（前期比	4.2 %減）
経常利益	5,150 百万円（前期比	4.4 %減）
当期純利益	2,850 百万円（前期比	3.8 %減）

(2) 財政状態

1. 当中間期のキャッシュ・フローの概要

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1,479百万円増加し、投資活動により160百万円減少し、財務活動により2,328百万円増加しました。この結果、資金は3,647百万円の増加となり中間期末残高は16,490百万円（前年同期比65.3%増）となりました。

2. 各活動別の説明及び前期比較

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益2,727百万円、減価償却費686百万円の計上が資金の増加要因となりましたが、仕入債務の減少等により前中間連結会計期間と比べて670百万円（31.2%）の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有明南LM2・3区画開発事業に係る土地の取得（7,854百万円）による支出がありましたが、一方東京駅八重洲北口の土地を売却（8,243百万円）したことなどの結果、前中間連結会計期間と比べて491百万円（75.4%）少ない支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有明南LM2・3区画開発事業に係る資金の借入れ（2,800百万円）により、前中間連結会計期間と比べて2,003百万円（617.5%）の資金の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年3月期 中間	平成14年3月期	平成15年3月期 中間	平成15年3月期	平成16年3月期 中間
自己資本比率	67.0%	68.6%	68.1%	61.1%	60.4%
時価ベースの自己 資本比率	67.2%	51.7%	49.4%	29.3%	47.5%
債務償還年数	-	2.6年	-	4.3年	-
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	15.0	19.8	24.6	25.8	9.3

(注) 各指標の算出基準は以下のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの数値

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	8,807		16,166		12,520	
受取手形及び 営業未収入金	876		892		926	
有価証券	1,251		400		400	
たな卸資産	538		581		508	
繰延税金資産	142		3,784		3,942	
その他	534		288		660	
貸倒引当金	21		6		22	
流動資産合計	12,129	15.5	22,108	24.0	18,936	21.3
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	16,386		15,282		15,807	
土地	29,655		37,368		29,669	
建設仮勘定	56		148		56	
その他	531		480		498	
有形固定資産合計	46,629	59.7	53,280	57.9	46,031	51.7
2 無形固定資産						
借地権	6,966		6,966		14,821	
その他	87		88		87	
無形固定資産合計	7,053	9.0	7,055	7.7	14,908	16.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,177		4,295		3,965	
繰延税金資産	3,917		149		159	
その他	3,300		5,101		5,071	
貸倒引当金	35		-		-	
投資その他の資産合計	12,359	15.8	9,547	10.4	9,197	10.3
固定資産合計	66,042	84.5	69,883	76.0	70,137	78.7
資産合計	78,172	100.0	91,991	100.0	89,074	100.0

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成14年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金等	868		699		1,104	
短期借入金	8,700		8,920		8,700	
一年以内に返済予定 の長期借入金	120		992		669	
未払法人税等	1,094		1,025		1,203	
賞与引当金	103		97		93	
その他の	1,972		1,588		2,064	
流動負債合計	12,858	16.4	13,322	14.5	13,835	15.5
固定負債						
長期借入金	1,750		12,694		10,540	
預り保証金	9,706		9,541		9,687	
金利スワップ負債	-		227		-	
退職給付引当金	130		158		163	
役員退職慰労引当金	119		140		130	
固定負債合計	11,706	15.0	22,762	24.7	20,521	23.1
負債合計	24,565	31.4	36,085	39.2	34,356	38.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	347	0.5	310	0.4	314	0.3
(資本の部)						
資本金	11,768	15.1	11,768	12.8	11,768	13.2
資本剰余金	9,326	11.9	9,326	10.1	9,326	10.5
利益剰余金	32,882	42.1	35,233	38.3	34,063	38.2
その他有価証券 評価差額金	27	0.0	45	0.0	16	0.0
自己株式	745	1.0	778	0.8	772	0.8
資本合計	53,259	68.1	55,595	60.4	54,402	61.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	78,172	100.0	91,991	100.0	89,074	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,189	100.0	8,835	100.0	18,551	100.0
売 上 原 価	5,282	57.5	4,870	55.1	10,541	56.8
売 上 総 利 益	3,907	42.5	3,964	44.9	8,009	43.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,175	12.8	1,192	13.5	2,456	13.3
営 業 利 益	2,731	29.7	2,771	31.4	5,553	29.9
営 業 外 収 益	101	1.1	80	0.9	158	0.9
受 取 利 息	41		16		75	
受 取 配 当 金	36		36		37	
持分法による投資利益	7		15		16	
そ の 他	15		11		29	
営 業 外 費 用	91	1.0	161	1.8	188	1.0
支 払 利 息	83		152		168	
そ の 他	8		9		19	
経 常 利 益	2,741	29.8	2,690	30.5	5,523	29.8
特 別 利 益	-	-	293	3.3	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-		293		-	
特 別 損 失	140	1.5	256	2.9	245	1.3
固 定 資 産 評 価 損	-		15		-	
固 定 資 産 除 却 損	6		6		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		32	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		13	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7		-		-	
分 割 に よ る た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		6		-	
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	-		227		-	
日 本 リ ネ ン サ プ ラ イ 業 厚 生 年 金 基 金 解 散 時 負 担 見 込 額	-		-		59	
事 業 計 画 変 更 損 失	115		-		115	
役 員 退 職 慰 労 金	10		-		10	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,601	28.3	2,727	30.9	5,277	28.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,114	12.1	1,037	11.7	2,316	12.5
法 人 税 等 調 整 額	16	0.2	147	1.7	17	0.1
少 数 株 主 損 失	8	0.1	4	0.0	40	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,477	16.1	1,547	17.5	3,018	16.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,326	
資本準備金期首残高	9,326		9,326
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	-	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,326	9,326	9,326
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	31,793	34,063	31,793
連結剰余金期首残高	31,793		31,793
利益剰余金増加高	1,477	1,547	3,018
中間(当期)純利益	1,477	1,547	3,018
利益剰余金減少高	388	377	748
配 当 金	366	359	725
役 員 賞 与	22	18	22
利益剰余金中間期末(期末)残高	32,882	35,233	34,063

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
			金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,601	2,727	5,277	
減価償却費		740	686	1,492	
投資有価証券評価損		-	-	32	
固定資産評価損		-	15	13	
貸倒引当金の増減額		8	16	26	
事業計画変更損失		115	-	115	
日本リネンサプライ業厚生年金基金解散時負担見込額		-	-	59	
賞与引当金の増減額		8	3	0	
退職給付引当金の増減額		6	4	26	
役員退職慰労引当金の増減額		22	10	12	
受取利息及び受取配当金		78	53	112	
支払利息		83	152	168	
持分法による投資利益		7	15	16	
固定資産除売却損益		6	287	14	
売上債権の増減額		269	34	219	
たな卸資産の増減額		21	73	9	
仕入債務の増減額		136	375	4	
預り保証金の増減額		184	139	206	
未払消費税等の増減額		32	39	3	
役員賞与の支払額		22	18	22	
その他		29	183	49	
小 計		3,293	2,791	6,983	
利息及び配当金の受取額		70	62	98	
利息の支払額		87	158	181	
法人税等の支払額		1,126	1,215	2,219	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,150	1,479	4,680	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		0	25	58	
定期預金の払戻による収入		30	27	92	
有価証券の売却による収入		20	20	20	
有形固定資産の取得による支出		348	8,136	470	
有形固定資産の売却による収入		-	8,299	-	
無形固定資産の取得による支出		10	6	7,875	
投資有価証券の取得による支出		226	300	555	
投資有価証券の売却による収入		58	-	1,558	
長期保険積立による支出		174	38	213	
長期貸付けによる支出		-	-	1,990	
その他		-	-	224	
投資活動によるキャッシュ・フロー		652	160	9,268	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		5,850	8,140	12,080	
短期借入金の返済による支出		4,550	7,920	10,780	
長期借入れによる収入		-	2,800	9,400	
長期借入金の返済による支出		30	323	90	
自己株式の取得による支出		578	5	605	
配当金の支払額		367	362	727	
財務活動によるキャッシュ・フロー		324	2,328	9,276	
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-	
現金及び現金同等物の増減額		1,822	3,647	4,689	
現金及び現金同等物の期首残高		8,152	12,842	8,152	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	-	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,975	16,490	12,842	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・アクティス・ジャパン (株)テーオーエル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)アイ・ティンク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・アクティス・ジャパン (株)TOL</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)I - TINK</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名 (株)テーオーリネンサプライ (株)ROXヘルスプラザ (株)テーオーシーサプライ 星製薬(株) (株)東京卸売りセンター流通グループ (株)アニマ・アクティス・ジャパン (株)TOL (株)テーオーエルより社名表示変更)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)I - TINK (株)アイ・ティンクより社名表示変更)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)アイ・ティンク 他 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)I - TINK 他 2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 大崎再開発ビル(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)I - TINK 他 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間連結会計期間の末日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 連結子会社(株)テーオーシーサプライは先入先出法による原価法、星製薬(株)は移動平均法による原価法及び(株)東京卸売りセンター流通グループは売価還元法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～60年であります。</p> <p>貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジの有効性評価の方法 原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,609百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,872百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,282百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 5,227百万円	建物 4,786百万円	建物 4,990百万円
土地 688百万円	土地 688百万円	土地 688百万円
計 5,916百万円	計 5,474百万円	計 5,679百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 2,330百万円	短期借入金 2,330百万円	短期借入金 2,330百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
宣伝広告費 222百万円	宣伝広告費 186百万円	宣伝広告費 443百万円
役員報酬 76百万円	役員報酬 74百万円	役員報酬 150百万円
給料手当・福利費 400百万円	給料手当・福利費 388百万円	給料手当・福利費 878百万円
賞与引当金繰入額 43百万円	賞与引当金繰入額 43百万円	賞与引当金繰入額 39百万円
退職給付引当金繰入額 19百万円	退職給付引当金繰入額 10百万円	退職給付引当金繰入額 24百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円	役員退職慰労引当金繰入額 20百万円
減価償却費 25百万円	減価償却費 23百万円	租税公課 110百万円
		減価償却費 64百万円
2. 事業計画変更損失の内訳	_____	2. 事業計画変更損失の内訳
「みなとみらい21-28街区」開発計画における当初計画変更に伴う既支払額		「みなとみらい21-28街区」開発計画における当初計画変更に伴う既支払額
業務委託料等 115百万円		業務委託料等 115百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度 末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,807百万円	現金及び預金勘定 16,166百万円	現金及び預金勘定 12,520百万円
有価証券勘定 <u>1,251百万円</u>	有価証券勘定 <u>400百万円</u>	有価証券勘定 <u>400百万円</u>
計 10,058百万円	計 16,567百万円	計 12,921百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 63百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 57百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 58百万円
取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>20百万円</u>	取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>20百万円</u>	取得日から償還日が3か月 を超える有価証券 <u>20百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>9,975百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,490百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,842百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	28	12	その他(工具器具及び備品)	59	34	24	合 計	99	63	36	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	8	5	2	その他	27	11	15	合 計	35	17	18	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	40	31	9	その他	62	41	20	合 計	102	72	30
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40	28	12																																																											
その他(工具器具及び備品)	59	34	24																																																											
合 計	99	63	36																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	8	5	2																																																											
その他	27	11	15																																																											
合 計	35	17	18																																																											
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置及び運搬具	40	31	9																																																											
その他	62	41	20																																																											
合 計	102	72	30																																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	17 百万円	1年超	20 百万円	合 計	38 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	7 百万円	1年超	11 百万円	合 計	18 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	9 百万円	1年超	15 百万円	合 計	24 百万円																																										
1年以内	17 百万円																																																													
1年超	20 百万円																																																													
合 計	38 百万円																																																													
1年以内	7 百万円																																																													
1年超	11 百万円																																																													
合 計	18 百万円																																																													
1年以内	9 百万円																																																													
1年超	15 百万円																																																													
合 計	24 百万円																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10 百万円	減価償却費相当額	9 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	5 百万円	減価償却費相当額	5 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	18 百万円	支払利息相当額	1 百万円																																										
支払リース料	10 百万円																																																													
減価償却費相当額	9 百万円																																																													
支払利息相当額	0 百万円																																																													
支払リース料	5 百万円																																																													
減価償却費相当額	5 百万円																																																													
支払利息相当額	0 百万円																																																													
支払リース料	20 百万円																																																													
減価償却費相当額	18 百万円																																																													
支払利息相当額	1 百万円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	4 百万円	1年超	7 百万円	合 計	12 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	4 百万円	1年超	3 百万円	合 計	7 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	4 百万円	1年超	5 百万円	合 計	9 百万円																																				
未経過リース料																																																														
1年以内	4 百万円																																																													
1年超	7 百万円																																																													
合 計	12 百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	4 百万円																																																													
1年超	3 百万円																																																													
合 計	7 百万円																																																													
未経過リース料																																																														
1年以内	4 百万円																																																													
1年超	5 百万円																																																													
合 計	9 百万円																																																													

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,919	1,035	2,234	9,189	-	9,189
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	406	23	36	467	(467)	-
計	6,326	1,059	2,271	9,657	(467)	9,189
営業費用	3,739	1,027	2,162	6,929	(471)	6,457
営業利益	2,587	31	108	2,727	4	2,731

(注)1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,875	979	1,979	8,835	-	8,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	23	37	470	(470)	-
計	6,284	1,003	2,017	9,305	(470)	8,835
営業費用	3,519	969	2,047	6,537	(473)	6,063
営業利益又は営業損失()	2,764	34	30	2,768	3	2,771

(注)1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

項目	不動産事業	リネンサプライ及び ランドリー事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	12,000	2,060	4,490	18,551	-	18,551
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	812	48	94	955	(955)	-
計	12,813	2,109	4,584	19,506	(955)	18,551
営業費用	7,513	2,055	4,392	13,961	(963)	12,997
営業利益	5,299	53	192	5,545	8	5,553

(注)1.各事業区分は事業の性質及び売上集計区分によっております。

2.各事業区分に属する主要な事業内容

セグメント名	主要事業
不動産事業	貸室・展示場・駐車場等の賃貸
リネンサプライ及び ランドリー事業	リネンサプライ、ランドリー
その他の事業	衣料・雑貨等商品販売、飲食業、医薬品等製造販売、スポーツクラブ経営、ビル管理関連サービス、内装請負工事、環境保全及び省エネルギー事業、温浴施設経営

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間については、海外売上高がありませんので該当事項はありません。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株式	328	365	37
債券	1,605	1,613	8
その他	60	61	1
計	1,993	2,040	47

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,881
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	1,230
計	4,112

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
株式	304	362	57
債券	81	100	19
その他	40	40	0
計	426	503	77

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,302
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	380
計	3,682

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	304	312	7
債券	81	100	19
その他	60	61	1
計	446	474	28

(注) 上記取得原価は減損処理後の帳簿価額のものが含まれております。なお、当連結会計年度において株式の時価が取得原価に比べて著しい下落があったものについては、減損処理を行い投資有価証券評価損を23百万円計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,002
MMF(マネー・マネージメント・ファンド)等	380
合 計	3,382

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引	3,000	227	227

(注) 1. 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループは不動産事業を中心としておりますが、その他の事業において、製菓事業を行っております。当中間連結会計期間の生産実績は132百万円(前年同期比 14.5%)となっております。

(注)金額は売価換算価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

上記製菓事業は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

部門	期別	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
不動産事業	建物の賃貸等	5,070	55.2	5,085	57.6	10,130	54.6
	展示場・会議室の賃貸	494	5.4	444	5.0	1,169	6.3
	駐車場の賃貸	354	3.8	345	3.9	700	3.8
	小計	5,919	64.4	5,875	66.5	12,000	64.7
	リネンサプライ及びランドリー事業	1,035	11.3	979	11.1	2,060	11.1
その他の事業	製菓事業	385	4.2	273	3.1	795	4.3
	商品販売事業	734	8.0	637	7.2	1,447	7.8
	飲食事業	95	1.1	93	1.1	187	1.0
	スポーツクラブ事業	297	3.2	292	3.3	576	3.1
	ビル管理関連サービス事業	187	2.0	154	1.8	354	1.9
	環境保全及び省エネルギー事業	57	0.6	65	0.7	141	0.8
	温泉施設事業	477	5.2	463	5.2	986	5.3
小計	2,234	24.3	1,979	22.4	4,490	24.2	
合計	9,189	100.0	8,835	100.0	18,551	100.0	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 株式会社 テーオーシー

上場取引所 東

コード番号 8841

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toc.co.jp/toc/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役事務管理部門担当
 氏名 羽廣元和

氏名 大谷卓男

TEL (03) 3494-2111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,936	2.2	2,750	3.6	2,688	0.3
14年9月中間期	7,092	2.4	2,655	1.4	2,679	1.8
15年3月期	14,351	-	5,401	-	5,386	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,570	7.5	24.03
14年9月中間期	1,461	0.4	22.09
15年3月期	2,961	-	44.74

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 65,382,838株 14年9月中間期 66,183,673株
 15年3月期 65,794,643株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	5.50	-
14年9月中間期	5.50	-
15年3月期	-	11.00

(注) 15年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	90,099	55,082	61.1	842.53
14年9月中間期	76,240	52,763	69.2	806.30
15年3月期	87,030	53,865	61.9	823.51

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 65,377,437株 14年9月中間期 65,439,051株
 15年3月期 65,387,307株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 1,392,979株 14年9月中間期 1,331,365株
 15年3月期 1,383,109株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,750	5,150	2,850	5.50	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円59銭

上記の予想に関する事項については、添付書類の3～5ページを参照してください。

7. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,611		14,991		11,199	
受取手形	3		-		3	
売掛金	91		68		106	
営業未収入金	430		500		444	
有価証券	870		20		20	
たな卸資産	75		99		68	
前払費用	74		99		74	
繰延税金資産	136		3,779		3,935	
その他	440		269		611	
貸倒引当金	19		4		19	
流動資産合計	9,716	12.7	19,823	22.0	16,444	18.9
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	15,819		14,738		15,259	
土地	29,436		37,096		29,450	
建設仮勘定	56		148		56	
その他	497		432		457	
有形固定資産合計	45,809	60.1	52,415	58.2	45,224	52.0
2 無形固定資産						
借地権	6,966		6,966		14,821	
施設利用権	51		47		50	
ソフトウェア	14		9		11	
無形固定資産合計	7,033	9.2	7,023	7.8	14,883	17.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,817		3,725		3,395	
関係会社株式	1,779		1,945		1,945	
繰延税金資産	3,908		153		156	
その他	3,279		5,070		5,024	
貸倒引当金	103		58		44	
投資その他の資産合計	13,680	18.0	10,836	12.0	10,478	12.0
固定資産合計	66,523	87.3	70,275	78.0	70,585	81.1
資 産 合 計	76,240	100.0	90,099	100.0	87,030	100.0

(単位:百万円)

科目	期別		前中間会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度末 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%		
(負債の部)								
流動負債								
買掛金	82		106		83			
短期借入金	8,500		8,500		8,500			
一年以内に返済 予定の長期借入金	120		992		669			
未払金	264		242		375			
未払消費税等	107		102		139			
未払法人税等	1,039		990		1,142			
未払費用	135		140		130			
前受金	798		771		716			
預り金	598		575		670			
賞与引当金	63		61		57			
その他	324		-		407			
流動負債合計	12,034	15.8	12,483	13.9	12,892	14.8		
固定負債								
長期借入金	1,750		12,694		10,540			
預り保証金	9,520		9,400		9,521			
金利スワップ負債	-		227		-			
退職給付引当金	51		70		80			
役員退職慰労引当金	119		140		130			
固定負債合計	11,441	15.0	22,533	25.0	20,271	23.3		
負債合計	23,476	30.8	35,016	38.9	33,164	38.1		
(資本の部)								
資本金	11,768	15.4	11,768	13.1	11,768	13.6		
資本剰余金	9,326	12.2	9,326	10.4	9,326	10.7		
資本準備金	9,326		9,326		9,326			
自己株式処分差益	-		0		-			
利益剰余金	32,385	42.5	34,718	38.5	33,525	38.5		
利益準備金	2,942		2,942		2,942			
任意積立金	24,917		24,917		24,917			
中間(当期)未処分利益	4,525		6,858		5,665			
その他有価証券評価差額金	27	0.1	45	0.0	16	0.0		
自己株式	744	1.0	777	0.9	771	0.9		
資本合計	52,763	69.2	55,082	61.1	53,865	61.9		
負債及び資本合計	76,240	100.0	90,099	100.0	87,030	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前事業年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,092	100.0	6,936	100.0	14,351	100.0
売 上 原 価	3,688	52.0	3,417	49.3	7,352	51.2
売 上 総 利 益	3,403	48.0	3,518	50.7	6,998	48.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	748	10.6	768	11.0	1,597	11.2
営 業 利 益	2,655	37.4	2,750	39.7	5,401	37.6
営 業 外 収 益	112	1.6	91	1.3	157	1.1
営 業 外 費 用	87	1.2	153	2.2	172	1.2
経 常 利 益	2,679	37.8	2,688	38.8	5,386	37.5
特 別 利 益	-	-	293	4.2	-	-
特 別 損 失	155	2.2	269	3.9	252	1.7
税引前中間(当期)純利益	2,524	35.6	2,712	39.1	5,133	35.8
法人税、住民税及び事業税	1,058	14.9	1,003	14.5	2,205	15.4
法 人 税 等 調 整 額	4	0.1	138	2.0	33	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	1,461	20.6	1,570	22.6	2,961	20.6
前 期 繰 越 利 益	3,063		5,287		3,063	
中 間 配 当 額	-		-		359	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,525		6,858		5,665	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～60年であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、施設利用権10～15年、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、ROXドーム及びROXビル内温浴施設については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、変動金利調達に係るキャッシュ・フローの固定化を、総調達の一定割合の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 原則として変動の累計を比率分析する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成14年9月30日現在	当中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,050百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,242百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,693百万円
2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産	2. 担保資産及びそれに対する債務 担保に供している資産
建物 5,227百万円	建物 4,786百万円	建物 4,990百万円
土地 688百万円	土地 688百万円	土地 688百万円
計 5,916百万円	計 5,474百万円	計 5,679百万円
同上に対する債務額	同上に対する債務額	同上に対する債務額
短期借入金 2,330百万円	短期借入金 2,330百万円	短期借入金 2,330百万円
3. _____	3. 偶発債務	3. _____
	銀行借入に対する保証債務 (株)アニマ・アクティス・ジャパン 340百万円	
4. 消費税等の取扱い	4. 消費税等の取扱い	4. _____
仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 34百万円	受取利息 16百万円	受取利息 62百万円
受取配当金 59百万円	受取配当金 66百万円	受取配当金 59百万円
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 81百万円	支払利息 150百万円	支払利息 164百万円
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 683百万円	有形固定資産 631百万円	有形固定資産 1,375百万円
無形固定資産 4百万円	無形固定資産 4百万円	無形固定資産 9百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。